

第 2 1 期
中間事業報告書

平成 15 年 11 月 1 日から
平成 16 年 4 月 30 日まで



応用技術株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21期中間期（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間期の我が国経済を振り返りますと、世界経済の回復と中国の経済成長を背景とした輸出の増加と設備投資の回復、さらには民間企業のリストラなどが後押しし、企業収益が大きく改善するなど景気の回復基調が鮮明になりました。

このような経済環境の中にあつて、当社の属する情報サービス業界は、企業の情報化投資の抑制を受け全般的に厳しい環境下に置かれておりましたが、経済産業省の実施する特定サービス業調査によると、平成15年10月以降売上高が前年同月比を上回っており、また企業からのシステム構築引き合い案件も徐々に増加するなど、明るい兆しが見えるようになってまいりました。

当社におきましては、平成15年10月期決算において、大幅な営業損失を計上したことを踏まえ、従来の事業計画を抜本的に見直し、高採算分野への経営資源の集中や販売管理費及び外注費削減などの収益構造改善の実行に着手いたしました。その一環として、連結子会社のオージーイテクノサービス株式会社を平成16年6月1日付で吸収合併しております。

また、平成16年1月19日にトランスコスモス株式会社との間に資本・業務提携を締結し、技術サービス分野において経営を抜本的に強化することいたしました。

この結果、当中間期における売上高は1,502,357千円（前年同期比3.2%減）と、前中間期に比較して減少したものの、売上総利益は352,962千円（前年同期比4.2%増）、経常利益は11,104千円と黒字転換いたしました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

・システムインテグレーション部門

CAD関連分野は、東京地区の業務縮小の影響を受け売上高が減少しましたが、住宅・住設関連企業からのシステム構築業務が好調であったことに加え、製造業向け営業支援システムと保守支援システムが収益に寄与いたしました。

GIS関連分野は、官公庁向けの施設管理や防災関連などのシステム構築業務に加えて、民間向けの携帯電話やGPS端末を用いた位置情報管理システム、さらに不動産業者や建設業者向けの物件管理システムなどの伸張で売上高が増加いたしました。

公共システム関連分野は、電力分野においては、従来の給電制御所データベース作成業務の落ち込みを水道管データ作成業務で補うなど、ほぼ堅調に推移しましたが、鉄道関連システム開発は、前期受注案件の収束に多大の時間を要し、売上高は計画を大幅に下回りました。

この結果システムインテグレーション部門の売上高は1,092,316千円（前年同期比11.3%減）となりました。

・エンジニアリングサービス部門

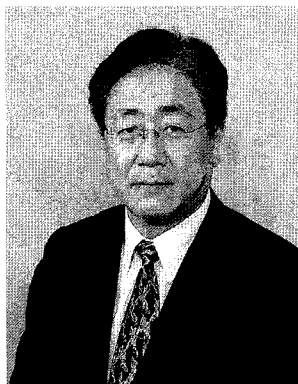
流通業向けの大規模店舗立地法対応業務が引続き伸長し、土壌汚染対策法関連、ヒートアイランド対策など行政の環境政策立案支援業務、土砂災害対策、河川関連業務など公共事業の重点配分分野への取組みを強化した結果、売上高は410,041千円（前年同期比28.8%増）となりました。

今後の経済見通しについては、総じて回復基調が見られるものの、企業の設備投資及び個人消費等の動きは鈍く、さらに厳しい経済状況が続くものと思われま

す。情報サービス業界を取り巻く環境も厳しく、顧客からの低価格化要請や業界内の競争は激化していくものと思われま

す。当社では、プロジェクト管理を強化し個別案件の採算性を改善させ、人件費の削減を含む全社的なコスト削減を実施することで厳しい状況を打開して行く所存です。

以上の施策により、通期の業績は平成16年6月15日に公表した業績予想どおり売上高3,000百万円、経常利益40百万円、当期純利益22百万円を予定いたしております。また、営業利益、営業キャッシュ・フローはいずれもプラスになる見通しであり、当中間会計期間において解消した継続企業の前提に関する重要な疑義は、通期においても発生しない見通しです。



平成16年7月 代表取締役社長 平田裕

中間貸借対照表

(平成16年4月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|-----------|---------------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 2,090,833 | 流動負債 | 1,417,929 |
| 現金及び預金 | 1,131,212 | 支払手形 | 5,985 |
| 受取手形 | 43,058 | 買掛金 | 326,673 |
| 売掛金 | 622,414 | 短期借入金 | 645,000 |
| たな卸資産 | 224,517 | 1年以内返済予定社債 | 60,000 |
| その他 | 77,863 | 1年以内返済予定長期借入金 | 170,096 |
| 貸倒引当金 | △8,233 | 賞与引当金 | 76,490 |
| | | その他 | 133,684 |
| 固定資産 | 1,126,269 | 固定負債 | 781,472 |
| 有形固定資産 | 904,829 | 社債 | 310,000 |
| 建物 | 228,566 | 長期借入金 | 432,418 |
| 土地 | 660,829 | 役員退職慰労引当金 | 39,053 |
| その他 | 15,433 | 負債合計 | 2,199,401 |
| 無形固定資産 | 41,732 | (資本の部) | |
| 投資その他の資産 | 179,707 | 資本金 | 672,975 |
| 投資その他の資産 | 198,507 | 資本剰余金 | 677,118 |
| 貸倒引当金 | △18,800 | 利益剰余金 | △322,945 |
| 繰延資産 | 6,675 | 利益準備金 | 8,700 |
| | | 中間未処理損失 | 331,645 |
| 資産合計 | 3,223,777 | その他有価証券評価差額金 | △2,631 |
| | | 自己株式 | △139 |
| | | 資本合計 | 1,024,376 |
| | | 負債及び資本合計 | 3,223,777 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成15年11月1日から
平成16年4月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------|-----------|
| 売 上 高 | 1,502,357 |
| 売 上 原 価 | 1,149,395 |
| 売 上 総 利 益 | 352,962 |
| 販売費及び一般管理費 | 325,059 |
| 営 業 利 益 | 27,903 |
| 営 業 外 収 益 | 10,394 |
| 営 業 外 費 用 | 27,193 |
| 経 常 利 益 | 11,104 |
| 特 別 利 益 | 1,918 |
| 特 別 損 失 | 19,467 |
| 税引前中間純損失 | 6,444 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 636 |
| 中 間 純 損 失 | 7,080 |
| 前 期 繰 越 損 失 | 324,565 |
| 中 間 未 処 理 損 失 | 331,645 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(平成16年4月30日現在)

| | | |
|---------|---------|-------|
| 代表取締役社長 | 代表取締役社長 | 大橋俊太郎 |
| 専務取締役 | 取締役 | 平田裕 |
| 取締役 | 取締役 | 高田充明 |
| 取締役 | 取締役 | 大津正司 |
| 取締役 | 取締役 | 森中勝 |
| 取締役 | 取締役 | 前原夏樹 |
| 監査役 | 監査役 | 矢野公一 |
| 監査役 | 監査役 | 徳弘英策 |

会社の概要

(平成16年4月30日現在)

| | |
|---------|---|
| 商号 | 応用技術株式会社 (英訳名 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.) |
| 本社設立 | 大阪市北区南森町1丁目2番23号 昭和59年6月 |
| 資本金 | 672,975千円 |
| 事業内容 | GIS(地理情報システム)、製造業向けシステムインテグレーション及び環境分野のエンジニアリングサービス |
| 発行済株式総数 | 10,919.2株 |
| 従業員数 | 159名 |

株主メモ

| | |
|--------------------------|---|
| 決 算 期 | 10月31日 |
| 定 時 株 主 総 会 | 1月 |
| 基 準 日 | 10月31日 その他必要がある場合は、 あらかじめ公告して定める日 |
| 名 義 書 換 代 理 人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 同 事 務 取 扱 場 所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (郵便物送付先) | 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417 |
| (インターネット) (ホームページURL) | http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html |
| 同 取 次 所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名 義 書 換 手 数 料 | 無料 |
| 公 告 の 方 法 | 日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法第283条第5項に 定める貸借対照表に係る情報は http://www.apptec.co.jp/ir/kessan.html において提供する。 |